

実体経済の動向

◇生産、出荷ともやや伸び悩んだが、増加基調に変化なし

(生産——8月は増勢やや鈍化)

鉱工業生産(季節調整済み、以下同じ)は、7月に前月比+2.5%と大幅増加のあと、8月の速報では+0.3%とやや伸び悩んだ。8月の伸び悩みは主として非耐久消費財(たばこ等)、建設資材の反動減によるところが大きく、一般資本財の好伸、生産財の続伸などからみて、生産の増加基調に格別の変化が生じたとはみられない。なお、8月の生産については、近年産業界に急速に普及しつつある夏季特別休暇制度の影響が、季節指数面に十分反映されていない点も考慮する必要がある。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は4～6月著増のあと、7月は化学機械、特殊産業機械、電子応用装置等の反動減を主因に前月比-0.5%と6ヵ月ぶりの減少となった。しかし、8月(速報、以下同じ)には、化学機械が反動増のほか、工作機械、印刷機械等を中心に再び増加

(+1.1%)した。資本財輸送機械は、7月に鉄道車両の著増から前月比+8.5%と大幅に増加し、8月も引き続きかなりの伸びを示した。建設資材については、7月は木材・木製品の増加を中心に+1.5%の増加となったが、8月は金属製建具(スチール・ドア、アルミ・ドア等)の反動減もあって大幅減少(-3.6%)となった。耐久消費財は、7月に夏物家庭電器の落込みを主因に微減(-0.6%)を示したあと、8月も小幅の増加にとどまった。非耐久消費財は7月、たばこ等を中心にかんがりの増加(+1.9%)となったが、8月は、繊維製品、たばこ等の減少により再び相当な減少を示した。生産財は、7月に鉄鋼、非鉄等を中心に著増(+4.3%)したあと、8月も増勢(+0.8%)を持続した。

(出荷——7月増加のあと8月は横ばい)

鉱工業出荷も、7月に前月比+1.7%とかなりの増加を示したあと、8月は速報ベースで前月比横ばいにとどまった。これは、建設資材および非耐久消費財の減少ないし停滞が主因であるが、前3ヵ月伸び悩んだ一般資本財は大幅に増加し、生産財もかなりのテンポで続伸した。7、8両月の生産財の続伸には、秋需の盛り上がりを見越した流

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱工業	138.2	145.4	148.1	156.1	157.6	161.6	162.1
指 数							
前期(月)比	5.2	5.2	1.9	5.4	0.1	2.5	0.3
前年同期(月)比	19.5	19.1	17.2	18.4	17.5	19.2	17.6
投資財	6.1	6.9	3.0	5.6	1.5	2.0	0.4
資本財	8.0	9.1	0.8	6.5	2.1	2.3	1.9
同(輸送機械を除く)	7.8	8.3	4.7	9.6	1.2	0.5	1.1
輸送機械	8.6	8.9	5.0	1.0	3.0	8.5	—
建設資材	2.1	2.0	8.3	3.1	-0.6	1.5	-3.6
消費財	5.3	6.1	-1.4	9.0	-0.4	0.6	-1.2
耐久消費財	8.2	8.9	4.4	10.8	3.6	0.6	0.1
非耐久消費財	3.8	4.5	-3.1	5.4	-3.2	1.9	-1.5
生産財	4.1	3.3	3.8	2.4	-0.3	4.3	0.8

(注) 1. 通産省調べ、43年8月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱工業	137.3	140.8	146.6	154.1	153.8	156.4	156.4
指 数							
前期(月)比	5.5	2.5	4.1	5.1	-1.7	1.7	0
前年同期(月)比	18.6	15.4	16.6	17.9	15.1	15.5	15.8
投資財	8.2	0.4	9.4	5.5	-1.8	0.1	-0.2
資本財	10.7	-0.2	9.3	6.5	-2.4	-0.3	0.2
同(輸送機械を除く)	7.6	8.0	4.6	9.6	0.5	-0.9	2.8
輸送機械	16.0	-13.1	19.2	0.6	-6.7	0.7	—
建設資材	0.4	2.4	8.6	3.8	-1.6	1.3	-1.6
消費財	5.7	3.3	0.9	7.8	-3.6	1.1	-0.7
耐久消費財	10.5	6.5	1.8	12.2	7.0	1.5	0.5
非耐久消費財	4.6	2.1	-0.7	5.3	-7.7	1.7	0
生産財	3.1	3.4	3.0	2.9	-0.1	2.9	1.1

(注) 1. 通産省調べ、43年8月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

通段階の在庫手当活発化が少なからず影響しているように思われる。

内容をみると、一般資本財は、7月には風水力機械、土木建設鋳山機械、農業用機械等が増加したものの、化学機械、特殊産業機械の減少から全体では微減(-0.9%)した。しかし、8月は化学機械、工作機械等を中心にかなりの増加(前月比+2.8%)となった。資本財輸送機械は、7月には船舶、トラックの統落にもかかわらず鉄道車両が大幅増加したため全体では微増(+0.7%)となったが、8月は船舶、鉄道車両の大幅減が響いて再び減少した。建設資材は、7月にはセメント、木材の出荷増を中心に3ヵ月ぶりにかなりの増加を示したが、8月は金属製建具の出荷停滞から減少した。耐久消費財は、7月には自動車取得税実施(7月1日)後の需要の反動減による乗用車の減少にもかかわらず、家電製品を中心にかなり増加し(+1.5%)、8月も冬物家電製品の出荷増から根強い増勢を続けた。非耐久消費財は、7月にはたばこの著増を主因に前月比+1.7%の増加を示したが、8月は横ばいにとどまった。生産財は、鉄鋼、非鉄金属を中心に7月の著増(+2.9%)に引

き続き8月もかなりのテンポで続伸(+1.1%)を示した。

(在庫——増勢続く)

鋳工業製品在庫は、7月に前月比+2.2%の増加となったあと、8月も+1.9%と引き続き増加した。もっとも、これには自動車取得税実施後におけるトラックの在庫増を中心に、輸送機械の在庫が著増したことがかなり響いている。

内容をみると、一般資本財は、7月農業用機械、事務用機械、通信機械等が減少の反面、工作機械、発送配電機器等が増加したため全体では微増(+0.4%)し、8月も小型量産機種を中心に続伸した。資本財輸送機械は、7月大型乗用車、軽・小型トラックを中心に大幅増加(前月比+15.9%)し、8月もトラックの著増から相当の伸びを示した。耐久消費財は、家電製品、乗用車の増加を主因に、7月には前月比+0.9%のあと、8月もかなりの増加となった。非耐久消費財は、7月たばこの著増から前月比+3.2%と大幅増加し、8月も塩ビ製品、灯油等の増加を中心に前月の伸びを上回る増加を示した。生産財は、7月は鉄鋼、化学薬品等の増加から前月比+1.4%とかなり増加し、8月は品目により動きは区々ながら

鋳工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	9月	12月	3月	6月	6月	7月	8月
鋳工業製品在庫率指数	115.9	124.2	132.4	135.9	135.9	138.9	141.5
前期(月)末比	4.2	7.2	6.6	2.6	0.7	2.2	1.9
前年同期(月)末比	9.7	18.0	21.9	22.1	22.1	24.6	27.0
製品在庫率指数	83.0	87.6	90.3	88.3	88.3	88.8	90.5
投資財	7.2	2.7	7.8	-2.3	-0.1	3.7	6.1
資本財	6.5	7.2	12.2	-6.0	-0.9	3.5	7.8
同(輸送機械を除く)	7.1	6.9	4.4	2.4	2.5	0.4	1.0
輸送機械	-1.4	14.8	47.9	-33.7	-15.6	15.9	-
建設資材	6.8	-2.8	4.5	2.1	1.0	4.0	4.1
消費財	2.2	10.1	5.8	6.4	2.4	2.5	2.8
耐久消費財	0.2	9.2	14.5	10.5	1.6	0.9	2.5
非耐久消費財	4.9	9.9	0.4	5.1	2.8	3.2	3.4
生産財	4.5	6.1	5.7	1.4	-0.1	1.4	0

(注) 1. 通産省調べ、43年8月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	42年	43年		43年		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月
在庫指数	130.0	133.4	130.1	131.8	130.1	129.7
前期(月)末比	1.6	2.6	-2.5	-0.3	-1.3	-0.3
国産分	0.3	3.4	4.0	1.5	1.2	0.4
素原材料	1.0	10.1	7.9	0.4	7.5	0.6
製品原材料	0.4	0.6	-2.5	1.5	0.6	0.8
輸入分	6.0	0.1	1.7	2.5	0.8	0.2
素原材料	6.1	-0.9	2.0	2.2	0.6	-0.3
在庫率指数	90.0	90.1	86.4	88.0	86.4	84.5
国産分	88.4	89.4	84.0	85.5	84.0	82.1
素原材料	100.8	107.9	96.2	105.5	96.2	94.9
製品原材料	87.6	86.3	82.5	82.3	82.5	80.3
輸入分	94.8	90.6	95.5	96.7	95.5	92.9
素原材料	97.2	91.4	96.2	97.8	96.2	93.6

(注) 通産省調べ、43年7月は暫定。

全体では横ばいにとどまった。

このような出荷、在庫の動きを映じて、製品在庫率指数は7月88.8、8月90.5と上昇傾向をたどった。もっとも、こうした在庫率の上昇には、前述のとおり、自動車の一時的在庫増や、船舶・鉄道車両の出荷減が大きく響いている点は見のがせない。

メーカー原材料在庫は、前3ヵ月減少(4月前月比-0.9%、5月同-0.3%、6月同-1.3%)を続けたあと、7月も前月比-0.3%の微減を示した。業種別にみると、鉄鋼業(鉄くず)が若干減少したほか、ゴム製品、皮革製品もともに減少を続け、船舶、石油も前月の反動からかなりの減少を示した。反面、金属製品、機械(船舶を除く)、紙・パルプ等はやや増加した。

一方、7月の原材料消費は、前月比+1.9%と過去3ヵ月の微増傾向に比べ、かなりの増加となった。特殊分類別にみると、輸入素原材料が前月久々に増加したあと、当月も相当な増勢を持続し

製造工業原材料消費の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	
製造工業	1.3	3.0	1.3	0.5	0.6	1.9	
国産分	1.1	2.9	1.7	0.7	0.5	1.9	
素原材料	-1.9	0.7	2.6	0.9	1.4	2.0	
製品原材料	1.6	3.2	1.6	0.7	0.4	1.9	
輸入分	2.8	4.0	-2.6	-0.3	0.4	2.6	
素原材料	1.9	4.1	-1.9	-0.8	1.1	2.5	
製品原材料	14.4	1.5	-9.3	4.5	-4.0	2.1	

(注) 通産省調べ、43年7月は暫定。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月	
総合指数	125.2	130.7	126.1	129.4	130.4	126.1	
前期(月)末比	5.7	4.4	-3.5	-1.0	0.8	-3.3	
素原材料	-3.7	4.0	0.6	-4.7	-0.3	6.2	
製品	6.3	4.4	-3.9	-0.8	0.9	-4.0	

(注) 通産省調べ、43年6月は暫定。

たほか、国産分も素原材料、製品原材料ともかなり増加した。以上のような在庫、消費の動きを映じて、7月の原材料在庫率指数は84.5と、前月比-2.2%の続落となった。

6月の販売業者在庫は、前月比-3.3%と相当な減少となった。これは、製品が自動車を中心に-4.0%の減少を示したことによるもので、素原材料は輸入分の大幅増加(+8.1%)を主因に、全体では+6.2%と目だって増加した。

(設備投資—根強い増勢を持續)

設備投資にほぼ一致して動く一般資本財出荷の動きをみると、4~6月に前期比+9.6%と大幅増加となったあと、7月は微減したものの、8月は再びかなりの増加(前月比+2.8%)を示した。このように月々フレはあるものの、ならしてみれば依然かなりの上伸傾向をたどっていることから推して、設備投資はなお増加基調を持續しているものと思われる。

一方、設備投資の先行指標である機械受注(海運を除く民需)は、7月に相当な増加(前月比+14.9%)となったあと8月も前月比+9.0%と引き続きかなりの増加を示した。内容をみると、製造業からの受注が石油・石炭、鉄鋼を中心に+10.5%と相当な増勢を続けたほか、非製造業(海運を除く)からの受注も電力、建設などを中心に+6.3%と続伸した。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	42年		43年		43年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月	
民需	1,506	1,261	1,528	1,472	1,673	1,727	
()	(8.3)	(-16.2)	(21.1)	(1.4)	(13.6)	(3.3)	
同/海運を除く	1,405	1,167	1,360	1,266	1,455	1,586	
()	(11.9)	(-17.0)	(16.5)	(- 5.6)	(14.9)	(9.0)	
製造業	876	679	756	694	773	854	
()	(9.7)	(-22.5)	(11.4)	(- 1.3)	(11.5)	(10.5)	
非製造業	622	585	765	761	903	862	
()	(4.0)	(- 6.0)	(30.7)	(1.0)	(18.7)	(- 4.5)	
同/海運を除く	528	489	604	546	683	725	
()	(14.4)	(- 7.3)	(23.5)	(-19.2)	(25.0)	(6.3)	

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇商品市況は全般に堅調

9月にはいつてからの商品市況をみると、鉄鋼、非鉄が引き続きかなりの上伸を示したほか、ここ一両月軟調裡に推移してきた繊維の一部(綿糸、羊毛糸等)が小締まり模様となり、また従来弱含みを続けてきた洋紙、木材等も下げ止まりをみせるなど、全体として地合いはしだいに引き締まりぎみとなっている。

このように商況の基調がこのところかなりの強さを加えている背景には、輸出が高水準を持続しているうえ、ここにきて秋需の台頭などから内需がかなり盛り上がってきたことが大きな要因となっている。すなわち、鉄鋼、非鉄、毛糸等では流通段階での補充買いがみられるほか、ユーザーの需要も、官公需の台頭などもあってかなりの活発さを加えている。このような情勢をながめて、大方のメーカー筋では総じて慎重な供給態度で臨んでいるが、中には生産計画を拡大修正しようとする動きも生じている。もっとも、品目(生糸、人絹

糸等)によってはこのような需要面の動きもさることながら、定期市場などにおけるおもわく的な動きから実勢以上の値上りを示したものもあり、これらについては、今後もこれまでのような上伸テンポを続ける可能性はないように思われるが、総じてみれば、当面商品市況は鉄鋼、非鉄等を中心に堅調な足どりを続けようとする向きが多い。

品目別の動きをやや詳しくみると、鉄鋼は全面高を示した。輸出が好調に推移しているうえ官公需を中心とした実需の盛り上がりをながめて、特約店、問屋の在庫補充の動きが漸次本格化し、需給は引き締まり傾向をたどっている。またメーカーでは、ひところ懸念された米国港湾ストの影響も、最近の情勢から推してさほど深刻なものになるまいとの見方から、先行きの輸出動向についても自信を強めており、下期の生産計画を拡大修正しようとする動きもみられはじめている。繊維も9月にはいりかなりしっかりした足どりを示し

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	上昇期 (ボトム40/7) →43/2	下降期 (ピーク43/2) →43/8	最近の推移							
				43年			43年8月			43年9月	
				6月	7月	8月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総平均	100.0	+ 6.1	- 0.9	+ 0.1	- 0.2	保合	保合	+ 0.1	保合	+ 0.4	+ 0.1
食料品	15.7	+ 9.7	+ 1.7	保合	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.7	- 0.4
繊維品	10.7	+ 11.4	- 2.3	+ 0.7	- 0.4	- 0.6	- 0.1	- 0.1	- 0.4	- 0.2	+ 0.7
鉄鋼	9.7	- 0.9	- 1.6	+ 0.9	- 0.2	+ 0.1	- 0.1	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.3
非鉄金属	4.4	+ 19.3	- 10.1	+ 2.0	- 1.2	- 0.7	- 0.8	+ 0.4	+ 0.4	+ 1.5	+ 0.7
金属製品	3.8	+ 4.6	- 0.3	- 0.2	保合	+ 0.3	+ 0.1	保合	+ 0.2	+ 0.2	保合
機械器具	22.1	+ 1.1	+ 0.2	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	保合	保合	保合	保合	保合
石油・石炭	5.6	0.0	- 4.5	- 1.7	- 0.7	- 0.4	- 0.1	- 0.2	- 0.2	+ 0.1	保合
木材・同製品	6.2	+ 29.7	- 0.2	- 0.9	+ 0.9	+ 1.1	+ 0.6	+ 0.4	保合	+ 1.5	+ 0.4
窯業製品	3.0	+ 7.1	+ 0.9	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	保合	保合	保合	+ 0.1	保合
化学製品	7.6	- 5.1	- 1.5	- 0.3	- 0.6	+ 0.1	+ 0.2	保合	- 0.1	- 0.1	保合
紙・パルプ	3.4	+ 2.5	- 0.6	- 0.2	- 0.1	保合	保合	保合	+ 0.3	保合	保合
雑品目	7.9	+ 6.3	+ 0.1	+ 0.2	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	保合	保合
工業製品	82.0	+ 3.8	- 0.5	+ 0.2	- 0.2	保合	保合	保合	保合	+ 0.2	+ 0.2
うち											
大企業性	59.6	+ 1.3	- 0.6	+ 0.2	- 0.3	- 0.1					
中小企業性	21.0	+ 11.0	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2					
非工業製品	18.0	+ 16.4	- 2.3	- 0.4	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.8	- 0.2

(注) 本行調べ。

た。綿糸は、前月定期市場での仕手の投げ売り警戒から糸商、機屋では取引を見送ったため値下がりしたが、更月後、メーカーの売腰の強さをながめて糸商がふたたび補充買いの動きをみせるなど、全般に荷動きが回復し、相場も反発した。また毛糸もユーザーの手当て買いから8月末を底にジリ高をたどった。もっとも、繊維全般に最近定期市場での投機的な買いあおりの傾向が多少ともみられており、これが相場上伸の一因となっている点もいぬめない。非鉄は堅調を持続した。チェコ事件などを契機に海外相場が上伸しているほか、ユーザーの手当て買いがしだいに積極化しており、銅、鉛とも9月にはいり山元建値が引き上げられた。石油は全般に弱含み傾向をたどった。本年10月に増設設備の稼働が見込まれていることから先安感が広がっており、業界では目下生産調整の具体化を検討している。セメントの出荷は8月一時伸び悩んだがその後回復し、市況も堅調を持続した。木材は、荷動きに動意がみられ、一部良材は値上がりしたものの外材の荷圧迫が依然強く、総じて保合いに推移した。化学製品のうち基礎薬品は品目により区々ながら、合成樹脂ではメーカーの市況対策が奏効し、高圧ポリエチレンが上伸、塩ビも需要期入りから堅調に推移した。紙も全般に下げ止まり気配をみせた。洋紙については、市中の過剰感は依然解消されるには至っていないが、荷動きは季節需要(一般印刷、カレンダー)を中心に若干好転している。砂糖は、夏場の清涼飲料の売れ行き不振を映じて、在庫は漸増傾向にあり、弱含みを示した。

(卸売物価——強含み)

卸売物価(総平均)は、7月下落のあと8月は保合いとなった。品目別では、繊維、銅系非鉄、石油・石炭等が値下がりした反面、鉄鋼、金属製品、化学品等が値上がりした。なお、工業製品価格は保合いとなり、非工業製品価格は+0.1%の微騰となった。

9月にはいつてからの動きをみると、上旬には、食料、鉄鋼、非鉄、木材等がそろって値上が

りし、前旬比+0.4%とかなり上昇したあと、中旬も繊維、鉄鋼、非鉄を中心に+0.1%と続騰した。

(消費者物価——8月下落のあと、9月は急騰)

8月の消費者物価(東京)は、季節商品の値下がり映じて前月比-0.2%の下落を示した(季節商品を除く総合では前月比+0.2%)が、9月は、同+3.9%と急騰し、前年同月の水準を+7.4%上回った。9月の大幅上昇は、季節商品を中心とした食料費(野菜、くだもの、鮮魚)が異常高となったほか、被服費(衣料)が大幅に値上がりしたためであるが、住居費(設備修繕、家具什器)、光熱費(灯油)等もジリ高をたどった。

なお、季節商品を除く総平均では、前月比+1.3%とほぼ1年ぶりの大幅上昇となっている。

(輸出入物価——交易条件指数はかなり改善)

8月の輸出物価は、前月比+0.1%の小幅反騰を示した。これは、繊維品、化学品等が値下がりしたものの、食料品、非金属鉱物が続騰し、金属製品も鉄鋼、亜鉛鉄板を中心に反発したためである。一方、輸入物価は、食料品、繊維品等軒並み

消費者・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比 上昇率		最近の推移			最近 の 前 年 月 比		
		41年 度 平 均	42年 度 平 均	43年					
				7月	8月	9月			
消 費 者 物 価	東 京	総 合	100.0	+4.7	+4.1	+0.6	-0.2	+3.9	+7.4
		(季節商品 を除く)	91.4	+4.9	+3.9	+0.3	+0.2	+1.3	+6.2
		食 料	40.9	+3.0	+5.7	+1.3	-0.6	+7.8	+11.2
		住 居	10.7	+5.7	+3.7	+0.4	+0.3	+0.3	+2.8
		光 熱	4.5	0.0	+0.1	保合	保合	+0.1	+0.8
		被 服	13.0	+3.6	+3.0	+0.1	-0.1	+4.6	+6.1
	雑 費	31.0	+7.9	+3.4	+0.2	+0.3	+0.3	+5.4	
全 国	総 合	100.0	+4.7	+4.2	保合	+0.9		+5.7	
	(季節商品 を除く)	91.4	+4.7	+3.9	+0.2	+0.2		+5.9	
以 上 の 方 都 市	総 合	100.0	+4.6	+4.1	+0.2	+0.8		+5.5	
	(季節商品 を除く)	91.3	+4.6	+3.9	+0.3	+0.1		+5.7	
輸 入 物 価	輸 出	契 約		+0.6	+0.2	-0.1	+0.1		+0.4
		ベ ー ジ ス		+1.4	-0.4	-0.8	-0.4		+0.1
		物 価		-0.8	+0.7	+0.7	+0.5		+0.3

(注) 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。

値下がりしたため、全体では前月比 -0.4% と続落した。この結果、交易条件指数は 100.8 と前月比 +0.5 ポイント上昇し、36年 2月に次ぐ高水準となった。

◇総合収支の黒字幅拡大

8月の国際収支は、長期資本収支が再び流出超に転じたにもかかわらず、貿易収支が輸出の増加、輸入の減少から前月を上回る黒字幅を示したため、総合で 189 百万ドルの受超(前月 157 百万ドル)と黒字幅を拡大した。貿易収支は季節調整後でみても、輸出が本年 5月に次ぐ高水準となった一方、輸入が前月をかなり下回ったため、特殊要因から黒字幅が縮小した 7月 はもとより、相当な黒字幅を記録した 4～6月の水準をも上回る大幅黒字となった。また貿易外収支は貨物運賃支払の減少、利子配当収入、軍関係受取りの増加などから赤字幅を縮小した(97 百万ドル、前月は 111 百万ドル)。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	42年		43年			前年 8月	
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月		8月
経常収支	19△	296	191	131	80	199	26
貿易収支	386	118	546	236	199	306	121
輸出	2,836	2,569	3,112	1,033	1,056	1,117	888
輸入	2,450	2,451	2,566	797	857	811	767
貿易外収支	△ 328	△ 354	△ 310	△ 90	△ 111	△ 97	△ 86
移転収支	△ 39	△ 60	△ 45	△ 15	△ 8	△ 10	△ 9
長期資本収支	△ 224	△ 110	△ 19	44	59	△ 12	△ 76
基礎的収支	△ 205 (△ 451)	△ 406 (△ 112)	172 (327)	175 (164)	139 (57)	187 (138)	△ 50 (△ 83)
短期資本収支	113	115	△ 20	△ 10	6	61	54
誤差脱漏	△ 5	44	69	16	12	△ 59	34
総合収支	△ 97	△ 247	221	181	157	189	38
金融勘定	△ 97	△ 247	221	181	157	189	38
外貨準備増減	17	△ 42	13	57	96	151	△ 54
その他	△ 80	△ 205	208	124	61	38	92
外貨準備高	2,005	1,963	1,976	1,976	2,072	2,223	1,982
為銀対外 ポジション	△ 1,028	△ 1,234	△ 1,022	△ 1,022	△ 960	△ 911	...

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支には金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

資本収支の動きをみると、前 2 か月受超を記録した長期資本は、当月は船舶輸出の増加に伴う延払い信用供与増、アジア開銀への出資などから本邦資本の流出が増加したことに加え、外国資本の流入が前月を下回ったため、再び流出超(12 百万ドル、前月は 59 百万ドルの流入超)に転じた。一方、短期資本収支は、BCユーザンスが増加したため大幅な黒字(61 百万ドル、前月は 6 百万ドル)となった。

金融勘定では、為替銀行の対外ポジションが買持輸出手形の増加を主因に引き続きかなりの好転(49 百万ドル)を示し、外貨準備も、151 百万ドルとこれまでにない大幅な増加をみた。この結果、為替銀行の対外短期負債超過額は 911 百万ドルまで減少し(7 月末 960 百万ドル)、一方外貨準備高は 2,223 百万ドルと従来の最高(42年 5月 2,110 百万ドル、なお、39年 2月以前について IMF ゴールド・トランシュ・ポジションを算入した場合は、36年 4月の 2,160 百万ドル)を上回った。

8月の輸出は 1,117 百万ドルと月間としてははじめて 11 億ドル台に乗せ(前年同月比 +25.8%)、季節調整後でも、前 2 か月減少のあと前月比 +8.6% と高い伸びを示した。これにはここ 2 か月伸び悩んでいた船舶が持ち直したことのほか、鉄鋼、雑貨等一部の品目で、米国の港湾ストを見越した

輸 入 出 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通 関		輸出 信用 状	輸出 認証	輸入 承認
	輸出	輸入	貿易 じり	輸出	輸入			
42年 7～9月	863	777	86	887	989	695	908	972
10～12月	872	826	46	887	1,065	732	931	1,078
43年 1～3月	945	808	137	960	1,025	780	1,014	903
4～6月	1,048	814	234	1,068	1,027	849	1,119	927
43年 4月	985	800	185	1,007	1,014	818	1,045	880
5月	1,125	834	291	1,149	1,053	884	1,202	987
6月	1,034	809	225	1,048	1,013	844	1,110	913
7月	1,005	888	117	1,046	1,130	895	1,157	1,013
8月	1,091	834	257	1,101	1,067	858	1,155	1,006

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期計数は月平均額。

積み急ぎがみられたことも若干響いているものと思われる。商品別(通関ベース)には、食料品、綿織物等が低水準に推移しているほかは全般的に好伸びしており、とくに鉄鋼、合繊織物、自動車、テレビ、ラジオ等が従来同様の高い伸びを示した。また仕向け先別には、E E C向けが前年を若干下回ったほかは、米国向け、東南アジア向けが引き続き好調に推移したのをはじめ、中近東向け、共産圏向けも前年を大幅に上回った。

先行指標の輸出信用状は、前年同月比 +22.2%と依然高水準ながら、伸び率としては前月(+35.1%)を下回り、季節調整後でも前月比 -4.1%とやや伸び悩みをみせるなど、高水準のうちにも増勢はこのところ鈍化している。品目別にみると、電気機械、自動車を中心に総じて好調な伸びを持続しているなかで、鉄鋼は中共向けの減少を主因に前年比微増にとどまった。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	42年		43年		43年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月	
	食料品	108 (- 8)	104 (+ 24)	89 (+ 16)	27 (- 6)	30 (- 1)	35 (- 4)
魚介類	69 (- 18)	71 (+ 27)	52 (+ 9)	15 (- 14)	18 (- 8)	23 (- 11)	
繊維製品	484 (- 7)	367 (+ 1)	485 (+ 12)	165 (+ 11)	168 (+ 18)	181 (+ 29)	
綿織物	69 (- 22)	45 (- 20)	59 (- 8)	20 (- 3)	20 (- 4)	20 (+ 4)	
合繊織物	100 (+ 9)	69 (+ 5)	91 (+ 21)	31 (+ 24)	34 (+ 49)	35 (+ 49)	
化学製品	173 (- 6)	149 (- 3)	207 (+ 15)	72 (+ 24)	72 (+ 14)	77 (+ 26)	
非金属 鉱物製品	78 (+ 6)	71 (- 0)	82 (+ 9)	27 (+ 10)	28 (+ 13)	27 (+ 12)	
金属製品	498 (+ 4)	484 (+ 22)	586 (+ 37)	205 (+ 40)	203 (+ 45)	206 (+ 30)	
鉄鋼	351 (+ 3)	353 (+ 22)	427 (+ 40)	150 (+ 45)	146 (+ 48)	151 (+ 32)	
機械機器	1,228 (+ 9)	1,164 (+ 20)	1,361 (+ 30)	435 (+ 25)	440 (+ 16)	483 (+ 26)	
(船舶を 除く)	962 (+ 8)	884 (+ 20)	1,107 (+ 32)	371 (+ 34)	379 (+ 32)	404 (+ 36)	
テレビ	46 (- 10)	39 (+ 2)	57 (+ 77)	21 (+ 78)	23 (+ 59)	28 (+ 67)	
ラジオ	97 (+ 9)	73 (+ 11)	98 (+ 24)	33 (+ 22)	39 (+ 34)	39 (+ 23)	
自動車	129 (+ 40)	137 (+ 47)	179 (+ 52)	58 (+ 58)	61 (+ 105)	60 (+ 89)	
船舶	265 (+ 9)	280 (+ 19)	254 (+ 22)	64 (- 19)	61 (- 35)	79 (- 7)	
光学機器	85 (+ 5)	73 (+ 6)	91 (+ 16)	29 (+ 5)	31 (+ 13)	36 (+ 31)	
その他	322 (+ 1)	274 (+ 15)	- 360 (+ 16)	121 (+ 13)	129 (+ 15)	137 (+ 20)	
合計	2,890 (+ 3)	2,612 (+ 15)	3,171 (+ 25)	1,052 (+ 22)	1,070 (+ 20)	1,146 (+ 25)	

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	42年		43年		43年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月	
	食料品	454 (+ 7)	462 (+ 2)	485 (- 0)	156 (- 2)	144 (+ 12)	155 (+ 9)
小麦	72 (+ 4)	74 (+ 16)	68 (- 26)	22 (- 23)	21 (- 29)	28 (- 7)	
とうもろこし	58 (- 0)	58 (+ 2)	67 (+ 23)	21 (+ 24)	19 (+ 24)	18 (+ 7)	
砂糖	28 (+ 15)	45 (+ 25)	44 (+ 40)	10 (+ 9)	9 (- 3)	10 (- 11)	
原燃料	1,805 (+ 19)	1,791 (+ 13)	1,921 (+ 13)	604 (+ 9)	653 (+ 22)	602 (+ 8)	
羊毛	78 (- 18)	82 (- 15)	96 (- 4)	35 (+ 6)	35 (+ 10)	31 (- 6)	
綿花	88 (- 17)	127 (- 0)	154 (+ 12)	45 (+ 4)	41 (+ 29)	36 (+ 21)	
鉄鉱石	180 (+ 11)	187 (+ 11)	218 (+ 15)	67 (+ 25)	76 (+ 30)	72 (+ 15)	
鉄鋼くず	72 (+ 33)	39 (- 33)	34 (- 61)	10 (- 68)	11 (- 70)	9 (- 74)	
大豆	72 (+ 4)	69 (- 11)	68 (+ 11)	19 (- 12)	27 (+ 46)	17 (- 9)	
木材	256 (+ 39)	249 (+ 26)	315 (+ 37)	102 (+ 19)	109 (+ 31)	98 (+ 6)	
石炭	108 (+ 30)	122 (+ 32)	126 (+ 23)	41 (+ 20)	49 (+ 46)	41 (+ 31)	
原油	438 (+ 29)	417 (+ 22)	410 (+ 19)	133 (+ 22)	124 (+ 24)	139 (+ 25)	
化学製品	166 (+ 22)	166 (+ 18)	157 (+ 4)	45 (- 16)	65 (+ 35)	54 (+ 2)	
機械機器	286 (+ 31)	333 (+ 36)	339 (+ 22)	113 (+ 26)	112 (+ 58)	94 (+ 11)	
鉄鋼	107 (+ 110)	64 (- 12)	51 (- 48)	13 (- 65)	17 (- 36)	20 (- 41)	
非鉄金属	169 (+ 62)	161 (+ 26)	152 (+ 3)	42 (- 13)	44 (+ 2)	50 (- 11)	
その他	144 (+ 40)	144 (+ 40)	149 (+ 25)	49 (+ 12)	61 (+ 43)	59 (+ 21)	
合計	3,130 (+ 23)	3,120 (+ 15)	3,255 (+ 9)	1,022 (+ 4)	1,096 (+ 22)	1,034 (+ 6)	

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

8月の輸入は前年同月比+5.7%、季節調整後の前月比で-6.1%と落ち着いた動きを示した。もっとも、前月が関税引下げ待ちの反動増もあって高い伸びを示したことを考慮すると、当月の水準がやや高めとなっていることはいなめず、前月の特殊事情を除いて月々のフレをならしめると、輸入はこのところゆるやかながら増加傾向をたどっている。商品別(通関ベース)にみると、化学製品、機械機器が低い伸びにとどまったほか、原燃料のうち木材等も伸び率が鈍化した。この間原油、石炭等の鉱物性燃料は引き続きかなりの増加となった(同+27%、輸入総額の前年同月比増加に対する鉱物性燃料の寄与率84%)。

先行指標である輸入承認は、前年同月比-2.0%、季節調整後の前月比-0.7%と落ち着いた動きを示したが、前年同月が輸入保証金率の引上げを懸念した一部商社筋の輸入承認取り急ぎの動きもあったことから、また前月が月初の関税引下げの関係からとも高めとなっていたことを考慮すると、当月の水準は前月同様かなり高く、基調としては増加傾向にあるものとみられる。

◇新規求人は漸増傾向

一般労働力需給(学卒者を除く)をみると、昨年末から本年はじめにかけて減少を示した新規求人(季節調整後)は、本年4月から増勢に転じ、7月も前月比+7.9%と著増、4ヵ月連続の増加となった。求人内訳を企業規模別でみると、年初来落着きを示してきた小規模企業(従業員99人以下)の増加が目だっている。一方、新規求職は、月によりかなりのフレを伴いながらも、ならしめれば年度初来ほば横ばいに推移しているものとみられる。この結果、有効求職倍率は、本年4月来徐々に低下している。

なお44年3月卒業予定者に対する求人状況を7月末でみると、中・高卒計で前年を+28.4%も上回っている。

常用雇用(全産業)は、季節調整後前期比で42年10~12月+0.8%、43年1~3月+0.7%、4~6月+0.6%と伸び率は引き続いて鈍化傾向をたど

っている。

1人当り所定外労働時間(全産業、季節調整後)

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人		新規求職		就職		* 求職倍率	
	季調済み前月比							
42年 4~6月	24.2	4.5	7.1	3.6	0.5	2.8	1.0 (1.3)	1.06
7~9月	20.3	7.8	6.7	0.9	1.6	2.9	0.9 (1.2)	0.94
10~12月	8.6	2.7	4.3	0.5	0.8	0.4	0.8 (1.1)	0.88
43年 1~3月	5.1	4.4	6.6	2.1	0.0	0.2	1.0 (1.3)	0.89
4~6月	0.0	0.5	1.2	4.2	0.9	2.4	0.9 (1.0)	0.96
43年 2月	9.4	2.0	1.0	7.4	2.7	2.0	1.0 (1.3)	0.90
3月	2.4	11.7	7.0	5.7	1.6	5.1	1.0 (1.1)	0.94
4月	2.3	7.6	5.9	10.8	7.8	8.8	0.9 (1.0)	0.99
5月	2.3	1.9	2.8	1.4	2.4	8.1	0.9 (1.0)	0.96
6月	0.3	3.0	4.9	10.8	5.7	7.4	0.9 (1.0)	0.93
7月	5.2	7.9	5.2	12.4	3.5	15.3	1.0 (1.0)	0.89

- (注) 1. *印を除き前年同期(月)比増減率(%)、カッコ内は前年同期(月)。
2. 「求職倍率」は新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」を、新規求人(前月からの繰越し求人)を加えた「有効求人」で除して算出。
3. 労働省調べ。

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用		総実労働時間		所定外労働時間	
	季調済み前月比	季調済み前月比	季調済み前月比	季調済み前月比	季調済み前月比	季調済み前月比
42年 4~6月	2.8	1.0	0.1	-0.2	8.9	1.5
7~9月	3.2	1.0	-0.3	-0.3	3.5	-0.6
10~12月	3.6	0.8	-0.2	0.1	3.1	1.4
43年 1~3月	3.5	0.7	-0.3	0.0	2.4	0.2
4~6月	3.1	0.6	0.1	0.4	-0.5	-1.5
43年 2月	3.3	0.0	1.3	2.4	1.6	1.3
3月	3.4	0.4	0.3	-0.1	3.2	1.5
4月	3.3	0.1	1.0	0.3	0.0	-2.4
5月	3.1	0.2	0.0	-0.5	-1.6	-1.3
6月	2.8	0.2	-0.5	-0.8	0.0	1.1
7月	2.8	0.3	0.0	0.3	0.6	0.2

(注) 労働省調べ。

は、4、5両月には減勢を示したが、6月以降再び増勢に転じ、前月比6月+1.1%、7月+0.2%と増加した。

1人当り現金給与総額(全産業)は、季節調整後

賃 金 指 標

(前年同期(月)比増減率・%)

	総 額	うち		実質賃金 (全産業)	
		季調済み 前月比	定期分 季調済み 前月比		
42年 4～6月	11.7	3.8	11.7	3.2	8.7
7～9〃	12.2	3.0	12.0	3.1	9.3
10～12〃	13.5	3.0	12.2	2.8	7.5
43年 1～3〃	13.1	3.0	12.7	3.0	7.4
4～6〃	14.4	4.5	13.2	3.7	8.4
43年 2月	12.7	1.0	12.6	1.1	7.2
3〃	13.5	1.8	13.1	1.4	7.8
4〃	12.3	0.1	12.8	0.8	6.6
5〃	13.8	2.4	13.4	1.6	7.4
6〃	16.3	3.4	13.5	1.3	10.1
7〃	14.6	0.0	13.3	0.9	8.7

(注) 労働省調べ。

前期比で4～6月+4.5%と著増した。これは、定期給与がジリ高を続けているうえ、ボーナスを含む特別給与の伸びがかなり大きいためである。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		労働投入量		産出量		(参考)賃 金	
	総合	製造工業	製造工業	製造工業	製造工業	総合	製造工業	
42年 4～6月	15.8	16.1	2.7	19.3	11.7	13.8		
7～9〃	16.0	16.3	2.6	19.8	12.2	13.4		
10～12〃	15.4	15.6	2.9	19.5	13.5	14.7		
43年 1～3〃	13.9	14.0	3.1	18.0	13.1	13.9		
4～6〃	14.5	14.8	2.6	18.7	14.4	16.0		
43年 1月	14.9	15.1	1.7	17.6	13.1	13.9		
2〃	15.2	15.1	3.7	19.9	12.7	13.1		
3〃	11.8	11.9	3.9	16.7	13.5	14.8		
4〃	14.1	14.3	3.4	19.0	12.3	13.4		
5〃	15.5	15.7	2.4	19.5	13.8	14.4		
6〃	14.1	14.4	2.1	17.7	16.3	19.0		

(注) 生産性本部調べ。